



## 2020年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月17日

上場会社名 株式会社エム・エイチ・グループ

上場取引所 東

コード番号 9439 URL <https://mhgroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 朱峰 玲子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 家島 広行

TEL 03(5411)7222

定時株主総会開催予定日 2020年9月29日

配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 2020年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期の連結業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	1,718	12.6	66		60		114	
2019年6月期	1,965	5.1	68	65.4	68	64.1	39	51.7

(注) 包括利益 2020年6月期 114百万円 ( %) 2019年6月期 39百万円 (51.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	10.11		19.3	3.7	3.9
2019年6月期	3.46		6.2	4.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 百万円 2019年6月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	1,637	536	32.6	47.15
2019年6月期	1,602	651	40.6	57.47

(参考) 自己資本 2020年6月期 534百万円 2019年6月期 651百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	82	23	82	417
2019年6月期	145	14	14	441

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期		0.00		0.20	0.20	2	5.8	0.4
2020年6月期		0.00		0.00	0.00			
2021年6月期(予想)								

(注) 2021年6月期の配当予想につきましては、業績予想の合理的な予測ができないため、現時点では未定であります。このため、期末配当金及び年間配当金の記載を「-」と表記しております。

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

2021年6月期の業績につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大が経営成績に与える影響を合理的に算定することが困難であるため、今後合理的な算定が可能と判断された時点で速やかにお知らせいたします。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期	11,332,100 株	2019年6月期	11,332,100 株
期末自己株式数	2020年6月期	48 株	2019年6月期	48 株
期中平均株式数	2020年6月期	11,332,052 株	2019年6月期	11,332,052 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年6月期の業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大が経営成績に与える影響を合理的に算定することが困難であるため、今後合理的な算定が可能と判断された時点で速やかにお知らせいたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続いておりましたが、国内では自然災害続発による被害の発生、海外経済の不確実性や通商問題の動向、地政学的な不安の高まりなどに加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済への影響は日々深刻化し、先行き不透明な状況は更に強まっております。

当社グループが属する美容業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け日本政府から発令された緊急事態宣言に基づき、多くの店舗で臨時休業、営業時間の短縮を行うなど感染予防対策を実施するとともに、顧客の自粛も相まって市場規模は縮小しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、お客様並びに従業員の安全確保、感染拡大を防止することを目的に、直営サロンの臨時休業及び営業時間の短縮、他の部門ではテレワークや交代制による時短勤務など実施いたしました。

当連結会計年度の売上高につきましては、直営サロン運営事業における臨時休業、BSサロン運営事業及びヘアメイク事業においても経済活動の自粛による影響が大きく、前年同期に比べ減収となりました。しかしながら、他方、美容室支援事業でのクレジット決済代行サービスは、キャッシュレスの浸透も追い風となり、前年同期と比べ増収となりました。営業損益、経常損益につきましては、減収の影響を受け、いずれも営業損失、経常損失となりました。また、直営サロンの臨時休業期間中の固定費（人件費、地代家賃、減価償却費等）を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。収益性の低下が見られる直営サロン1店舗の固定資産に係る減損損失、閉店を決定した直営サロン1店舗の固定資産についての減損損失、並びに閉店に係る費用を店舗閉鎖損失としてそれぞれ特別損失に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,718,479千円（前年同期比12.6%減）、営業損失66,633千円（前年同期は営業利益68,667千円）、経常損失60,109千円（前年同期は経常利益68,951千円）、親会社株主に帰属する当期純損失114,589千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益39,227千円）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

#### (直営サロン運営事業)

日本全国に展開するBSサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン15店舗（モッズ・ヘアサロン14店舗、その他1店舗）を展開しております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け発令された緊急事態宣言に基づき、直営サロンにおきましては臨時休業、営業時間の短縮等を実施しました。臨時休業前後の期間においても平常時と比べ来店客数の減少は顕著であり、これらによる減収が大きく業績に影響を及ぼしました。他方、この先のウィズコロナ、アフターコロナ時代の競争力を高めるうえでも優秀なスタッフは不可欠であり、従業員の不安を解消するとともに、人材育成に注力しております。

直営サロン運営事業の当連結会計年度の業績は、売上高1,028,367千円（前年同期比14.0%減）、セグメント損失35,253千円（前年同期はセグメント利益48,649千円）となりました。

#### (BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、BSサロン（ブランドシェアサロンの略）と呼んでおります。当連結会計年度の店舗数の異動は、国内では閉店3店舗、海外ではオープン4店舗（韓国3店舗、中国1店舗）、閉店10店舗（韓国6店舗、台湾1店舗、中国3店舗）となりました。その結果、当連結会計年度末日現在におきまして、国内45店舗、韓国30店舗、台湾3店舗及び中国3店舗の計81店舗となっております。

また、直営サロンと同様に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い国内BSサロンにおいても営業時間の短縮あるいは臨時休業を実施いたしました。海外BSサロンにおいては、韓国での全店臨時休業、中国、台湾でも多くの店舗で臨時休業、あるいは閉店するなど国内より早くその影響が顕在化し、減収の大きな原因となりました。

BSサロン運営事業の当連結会計年度の業績は、売上高342,792千円（前年同期比19.9%減）、セグメント利益131,572千円（前年同期比21.3%減）となりました。

## (ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間2,000件を超える媒体を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

ヘアメイク事業におきましては、第3四半期連結累計期間まで堅調に推移していたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響が第4四半期連結会計期間で顕著に表れ、撮影の取り止めや規模縮小、ブライダルのキャンセルや延期など売上高が大きく減少いたしました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高359,666千円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益23,444千円（前年同期比10.8%減）となりました。

## (美容室支援事業)

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化したクレジット決済代行サービス、株式会社ティビィシー・スキャットとの提携による美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムを一般のサロンに提供する等の美容室支援事業を行っております。

当連結会計年度におきましては、経済産業省の施策である「キャッシュレス・ポイント還元事業」のB型決済事業者として登録を完了し、国主導の制度をしっかりとキャッチアップし事業規模の拡大を図ってまいりました。このキャッシュレスのニーズの高まりを受け、ヘアサロン業界では初の取り組みとなる、株式会社ジェーシービーが提供するポイントおまとめサービス「POICHI」及び円滑なコード決済サービス「Smart Code」の導入推進を開始しております。美容室支援事業の主力であるクレジット決済代行サービスの契約件数、取扱高も堅調に推移しており、当連結会計年度の業績は、売上高90,964千円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は44,864千円（前年同期比19.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34,852千円増加し、1,637,655千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の減少23,628千円、売掛金の減少23,987千円、未収入金の増加105,546千円、繰延税金資産の増加20,854千円、有形固定資産の減少19,746千円及びのれんの減少14,924千円などによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ150,638千円増加し、1,101,527千円となりました。主な要因としましては、短期借入金の増加100,000千円、未払金の増加81,377千円、未払消費税等の減少18,572千円、社債の減少14,000千円などによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ115,786千円減少し、536,128千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する当期純損失114,589千円などによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなる一方、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、417,749千円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は82,350千円（前連結会計年度は獲得した資金145,935千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失122,818千円、減価償却費32,016千円、のれん償却額14,924千円、売上債権の減少額26,519千円、未払消費税等の減少額18,572千円及び法人税等の支払額15,944千円などによるものであります。

## (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は23,846千円（前連結会計年度は獲得した資金14,766千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14,979千円、差入保証金の差入による支出3,700千円及び投資有価証券の取得による支出4,713千円などによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は82,621千円(前連結会計年度は使用した資金14,277千円)となりました。これは短期借入金の増加額100,000千円、社債の償還による支出14,000千円及び配当金の支払額2,266千円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標等の推移

	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率(%)	43.0	39.8	40.6	32.6
時価ベースの自己資本比率(%)	220.2	182.6	175.3	147.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.8	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	315.1	456.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払いっている全ての負債を対象としております。

(注5) 2017年6月期及び2020年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響により、2020年6月期第4四半期は緊急事態宣言を受け、感染拡大防止を目的として直営店の臨時休業や営業活動の縮小を実施いたしました。また、緊急事態宣言解除後も引き続き感染拡大防止に努めておりますが、他方では顧客の消費動向の変化も見られます。

新型コロナウイルスの感染症の収束の目途は未だに立たず、当面の間は厳しい経済環境が続くことが予想され、再拡大となれば、更なる経済の悪化や消費意欲の低迷が懸念されます。

以上により、2021年6月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が極めて不透明であり、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定といたしました。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社グループは当面、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは将来における中国をはじめとするアジアでの事業展開に伴う海外からの資金調達の可能性も考慮し、国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、導入に伴う影響度分析等の取り組みを検討しておりますが、現時点では検討段階であり国際会計基準の適用時期は未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	441,377	417,749
受取手形及び売掛金	113,689	89,701
商品	70,185	82,151
未収入金	523,487	629,033
その他	36,620	31,804
貸倒引当金	△4,255	△5,837
流動資産合計	1,181,105	1,244,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	321,325	330,456
減価償却累計額	△222,034	△244,793
建物及び構築物(純額)	99,290	85,662
工具、器具及び備品	80,504	81,659
減価償却累計額	△54,070	△60,364
工具、器具及び備品(純額)	26,434	21,295
その他	5,440	5,440
減価償却累計額	△648	△1,628
その他(純額)	4,792	3,812
有形固定資産合計	130,516	110,769
無形固定資産		
のれん	85,748	70,824
その他	547	616
無形固定資産合計	86,296	71,441
投資その他の資産		
投資有価証券	4,637	9,269
長期貸付金	32,208	32,208
関係会社株式	8,758	8,758
差入保証金	141,368	137,315
リース投資資産	26,769	15,908
繰延税金資産	1,464	22,318
その他	20,648	16,403
貸倒引当金	△32,708	△32,708
投資その他の資産合計	203,146	209,475
固定資産合計	419,959	391,686
繰延資産		
社債発行費	1,738	1,365
繰延資産合計	1,738	1,365
資産合計	1,602,803	1,637,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,690	15,066
短期借入金	-	100,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
未払金	649,608	730,986
未払費用	35,921	27,571
未払法人税等	11,313	8,543
未払消費税等	26,520	7,947
ポイント引当金	3,621	2,087
賞与引当金	2,066	2,148
株主優待引当金	-	11,500
その他	27,074	28,981
流動負債合計	782,814	948,831
固定負債		
社債	58,000	44,000
リース債務	4,169	3,057
長期未払金	14,733	14,526
受入保証金	67,000	67,000
資産除去債務	11,887	11,964
退職給付に係る負債	2,303	1,932
役員退職慰労引当金	8,400	10,000
繰延税金負債	1,579	215
固定負債合計	168,073	152,696
負債合計	950,888	1,101,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	102,149	102,149
利益剰余金	49,037	△67,818
自己株式	△13	△13
株主資本合計	651,173	534,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	△10
その他の包括利益累計額合計	70	△10
新株予約権	670	1,820
純資産合計	651,915	536,128
負債純資産合計	1,602,803	1,637,655



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,965,898	1,718,479
売上原価	1,401,094	1,291,520
売上総利益	564,803	426,958
販売費及び一般管理費	496,135	493,591
営業利益又は営業損失(△)	68,667	△66,633
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	33	23
助成金収入	-	6,450
貸倒引当金戻入額	1,000	-
未払配当金除斥益	304	237
その他	171	585
営業外収益合計	1,521	7,309
営業外費用		
支払利息	319	384
社債発行費償却	372	372
為替差損	528	5
その他	17	22
営業外費用合計	1,238	784
経常利益又は経常損失(△)	68,951	△60,109
特別利益		
資産除去債務戻入益	2,394	-
特別利益合計	2,394	-
特別損失		
関係会社株式評価損	679	-
固定資産除却損	504	-
臨時休業等による損失	-	47,178
店舗閉鎖損失	-	4,197
減損損失	14,820	11,332
特別損失合計	16,004	62,709
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	55,341	△122,818
法人税、住民税及び事業税	16,433	13,989
法人税等調整額	△319	△22,218
法人税等合計	16,113	△8,229
当期純利益又は当期純損失(△)	39,227	△114,589
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	39,227	△114,589

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	39,227	△114,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144	△80
その他の包括利益合計	△144	△80
包括利益	39,083	△114,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,083	△114,670
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	500,000	129,496	△17,537	△13	611,945	214	214	—	612,160
当期変動額									
欠損填補による 資本剰余金の取崩		△27,347	27,347		—				—
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,227		39,227				39,227
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△144	△144	670	526
当期変動額合計	—	△27,347	66,574	—	39,227	△144	△144	670	39,754
当期末残高	500,000	102,149	49,037	△13	651,173	70	70	670	651,915

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	500,000	102,149	49,037	△13	651,173	70	70	670	651,915
当期変動額									
剰余金の配当			△2,266		△2,266				△2,266
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△114,589		△114,589				△114,589
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△80	△80	1,149	1,069
当期変動額合計	—	—	△116,855	—	△116,855	△80	△80	1,149	△115,786
当期末残高	500,000	102,149	△67,818	△13	534,317	△10	△10	1,820	536,128

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	55,341	△122,818
減価償却費	39,251	32,016
減損損失	14,820	11,332
のれん償却額	15,793	14,924
有形固定資産除却損	504	-
店舗閉鎖損失	-	4,197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,136	1,581
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△256	△1,533
株主優待引当金の増減額(△は減少)	-	11,500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,600	1,599
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,033	△371
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	82
受取利息及び受取配当金	△46	△36
支払利息	319	384
資産除去債務戻入益	△2,394	-
受入保証金の増減額(△は減少)	△3,000	-
関係会社株式評価損益(△は益)	679	-
売上債権の増減額(△は増加)	27,781	26,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,916	△12,127
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,999	2,375
未払消費税等の増減額(△は減少)	824	△18,572
リース投資資産の増減額(△は増加)	11,768	12,365
その他	△7,592	△29,487
小計	157,404	△66,067
利息及び配当金の受取額	46	36
利息の支払額	△313	△374
法人税等の支払額	△11,201	△15,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,935	△82,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△35,982	△14,979
投資有価証券の取得による支出	-	△4,713
差入保証金の差入による支出	△3,652	△3,700
差入保証金の回収による収入	44,401	-
定期預金の払戻による収入	10,000	-
その他	-	△454
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,766	△23,846
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	100,000
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
配当金の支払額	-	△2,266
リース債務の返済による支出	△277	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,277	82,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△216	△51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	146,207	△23,628
現金及び現金同等物の期首残高	295,170	441,377
現金及び現金同等物の期末残高	441,377	417,749

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた22,112千円は、「繰延税金資産」1,464千円、「その他」20,648千円として組み替えております。

(追加情報)

(株主優待引当金)

株主優待制度の一部変更に伴い、株主優待の贈呈の基準日を毎年12月末日から毎年6月末日に変更したため、当連結会計年度より株主優待制度に係る費用の発生見込額を計上しております。なお、当該引当金は流動負債の「株主優待引当金」に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、美容業に専念しており、日本以外にも美容室「モッズ・ヘア」のアジア9カ国におけるライセンスを所有し、国内の直営サロン運営、国内及びアジア3カ国(韓国、台湾、中国)のBSサロン運営及び「モッズ・ヘア」の原点となるヘアメイク、そして「モッズ・ヘア」のスケールメリットを活かしたクレジット決済代行サービスなどを一般のサロンに提供する事業展開をしております。

なお、報告セグメントにおける事業の詳細などについては、「第2. 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の概要 ①財政状態及び経営成績の概要」をご参照ください。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,195,790	318,382	369,274	82,450	1,965,898	—	1,965,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	109,322	—	—	109,322	△109,322	—
計	1,195,790	427,704	369,274	82,450	2,075,220	△109,322	1,965,898
セグメント利益	48,649	167,147	26,287	37,610	279,694	△211,026	68,667
セグメント資産	380,221	378,584	220,946	623,114	1,602,866	△63	1,602,803
その他項目							
減価償却費	30,968	508	6,408	—	37,886	1,365	39,251
のれん償却額	3,476	—	12,317	—	15,793	—	15,793
減損損失	14,820	—	—	—	14,820	—	14,820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,690	—	—	—	4,690	4,900	9,590

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△211,026千円には、棚卸資産の調整額△177千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,849千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△63千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産528,122千円、その他の調整額△528,185千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,900千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,016,367	253,211	359,666	89,233	1,718,479	—	1,718,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,000	89,580	—	1,730	103,310	△103,310	—
計	1,028,367	342,792	359,666	90,964	1,821,789	△103,310	1,718,479
セグメント利益又は損失(△)	△35,253	131,572	23,444	44,864	164,627	△231,261	△66,633
セグメント資産	315,789	388,376	196,825	820,168	1,721,160	△83,504	1,637,655
その他項目							
減価償却費	29,893	408	372	—	30,673	1,342	32,016
のれん償却額	2,607	—	12,317	—	14,924	—	14,924
減損損失	11,332	—	—	—	11,332	—	11,332
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,291	—	—	—	15,291	454	15,745

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△231,261千円には、棚卸資産の調整額491千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△231,752千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社の一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△83,504千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産590,030千円、その他の調整額△673,535千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額454千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
当期末残高	2,607	—	83,141	—	85,748	—	85,748

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
当期末残高	—	—	70,824	—	70,824	—	70,824

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
1株当たり純資産額	57円47銭	1株当たり純資産額	47円15銭
1株当たり当期純利益金額	3円46銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△10円11銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式等生後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	39,227	△114,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	39,227	△114,589
普通株式の期中平均株式数(株)	11,332,052	11,332,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 500個 普通株式数 50,000株	第1回新株予約権 新株予約権の数 500個 普通株式数 50,000株

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社は、2020年6月29日開催の取締役会において、株式会社オンリー・ワンの株式を取得して子会社化することを決議し、2020年7月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社オンリー・ワン  
事業の内容 人材派遣事業、人材紹介事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社オンリー・ワン（以下、「オンリー・ワン社」という）は、販売・サービス系を中心に人材派遣事業、人材紹介事業を展開し、その主な取引先は、ファッション・コスメ業界の世界的なラグジュアリーブランドと独自性を有しております。

また、当社グループが属する美容業界はオンリー・ワン社の主要な取引先であるファッション・コスメ業界と隣接する関係にあり、専門学校生の採用にあたっては美容科とファッション科を併設する専門学校も多く、リクルーティングで他社との差別化を図ることも期待できます。

オンリー・ワン社は、スタッフ一人一人の将来のキャリアデザイン支援に重点を置き、この強みを活かして人材派遣事業、人材紹介事業の成長を図ってまいりました。この度のオンリー・ワン社の取得は、単に人材派遣事業、人材紹介事業の拡大と捉えず、キャリアデザイン事業として新たな成長戦略の柱と位置付け、シナジー効果を最大限に発揮できる経営体制を構築してまいります。

## (3) 企業結合日

2020年7月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社オンリー・ワン

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	55百万円
取得原価		55百万円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 6百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。